

# 平成14年度国土交通省 関係予算概算要求の概要

## 国土交通省大臣官房会計課

### 第1

#### 国土交通省関係予算概算要求の 考え方とポイント

国の歳出全体が聖域なく見直される中で、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に沿ってメリハリある予算を目指すとともに、「国土交通省における公共事業改革への取組」等を具体化する。

#### 1. 重点7分野への重点化

「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」で掲げられた重点7分野のうち、政策効果の高い事業への重点化を強力に推進。

#### \* 構造改革特別要求（行政経費）

行政経費のうち一般政策経費については、「基本方針」に示された「重点7分野」への予算配分の

表 1

(単位：億円)

	公共投資関係費	行政経費	合計
都市の再生 都市の魅力と国際競争力	2兆4,859億円 (1.08倍 34.1%)	306億円 (1.39倍 4.9%)	2兆5,165億円 (1.08倍 31.8%)
循環型経済社会の構築など環境問題への対応	3,985億円 (1.18倍 5.4%)	105億円 (2.79倍 1.7%)	4,090億円 (1.20倍 5.2%)
少子・高齢化への対応	3,208億円 (1.10倍 4.4%)	87億円 (1.63倍 1.4%)	3,295億円 (1.11倍 4.2%)
地方の個性ある活性化・まちづくり	1兆6,984億円 (1.04倍 23.3%)	246億円 (1.04倍 3.9%)	1兆7,230億円 (1.04倍 21.7%)
世界最先端のIT 国家の実現	1,901億円 (1.14倍 2.6%)	271億円 (1.32倍 4.4%)	2,172億円 (1.16倍 2.7%)
科学技術の振興	9億円 (0.59倍 0%)	160億円 (0.97倍 2.6%)	169億円 (0.93倍 0.2%)
人材育成, 教育	21億円 (2.35倍 0%)	141億円 (1.00倍 2.3%)	162億円 (1.08倍 0.2%)
合計	5兆967億円 (1.08倍 69.8%)	1,316億円 (1.24倍 21.2%)	5兆2,283億円 (1.08倍 66.0%)

(注) 1. { }書きは省全体の公共投資関係費, 行政経費に占める割合

2. 重点7分野に係る科学技術振興費で「科学技術の振興」以外の分野にも該当するものは, 当該分野に計上している。

重点化等により構造改革の促進を図るため、構造改革特別要求を行う。

2. 民間需要創出効果，雇用創出効果の重視  
民間の潜在的な消費や投資を顕在化させる環境づくりを推進。

- ・民間需要創出効果，雇用創出効果の高い施策の重点実施
- ・新市場，新産業の育成・整備

3. 融合・連携施策の本格的展開  
国土交通省として，多様な政策手段により総合的に課題に対処。

- ・他府省との連携・調整を含めた施策の総合的展開
- ・都市再生，防災，水循環，交通連携，交通安全等に係る施策の本格的な融合・連携
- ・ハード・ソフト施策の一体的実施による施策の展開

4. 政策評価制度の導入  
客観性・透明性の高い政策評価の実施により，国民に開かれた行政を展開。

- ・新規施策について事前評価の実施
- ・アウトカム目標の明示による成果を重視した行政運営の徹底

5. 新規採択の抑制・厳選等による箇所数のスリム化と既存ストックの有効活用  
重点的投資による事業のスピードアップや既存ストックの有効活用により，公共事業による便益を増進。

- ・新規採択の抑制・厳選による箇所数のスリム化
- ・事業評価を反映した厳格な事業の選択
- ① 長期継続中の事業等について再評価を実施
- ② 事業完了後の事業を対象として事後評価を実施

6. 事業量の確保  
厳しい経済状況下，景気の下支え機能を発揮。

- ・PFI等の活用による民間活力による事業の促進
- ・執行段階における競争の促進や電子入札の拡大等によるコストの縮減，効率性の向上
- ・用地取得・補償のための金銭的・時間的負担の

少ない事業の重点的实施

- ・民間需要創出効果等の高い施策の重点実施（再掲）

7. セーフティーネットの構築

聖域なき構造改革を円滑に推進するため必要となるセーフティーネットを整備。

- ・厚生労働省等と連携した労働移動の円滑化の促進
- ・建設業におけるセーフティーネット
- ・住宅金融公庫の住宅ローン返済困難者対策の拡充

- ・新市場・新産業の育成整備（再掲）

8. 特殊法人改革等

特殊法人等への財政支出の縮減および道路特定財源の見直しについては，概算要求時点で措置し得るものについてはこれを反映させる。平成14年度予算編成過程等において，引き続き対応を検討する。

- (1) 特殊法人等の事業内容および財政支出の縮減
- (2) 道路特定財源の見直し

## 第2 概算要求の主要事項

1. 都市の再生	都市の魅力と国際競争力
公共事業費	6兆8,373億円（1.06倍）
国費	2兆4,859億円（1.08倍）
非公共国費	306億円（1.39倍）

- (1) 国際競争力を備えた都市機能の再生
- ・三大都市圏環状道路の整備
- ・大都市圏拠点空港の整備
- ・大都市の国際港湾機能の強化
- ・空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセスの強化
- ・ボトルネック踏切の除却・改良，TDM施策の推進等による都市交通の円滑化
- ・鉄道駅等交通結節点の機能強化
- (2) 民間の需要創出に資するまちづくり
- ・中央官庁庁舎等のPFIによる整備
- ・民間都市開発に伴い必要となる公共施設への融

資による整備促進

- ・美しい水辺都市の再生（高規格堤防等とまちづくりの一体的な整備）
- ・土地の流動化・有効利用の推進
- (3) 地域の創意工夫を生かした魅力あるまちづくり
- ・大都市圏における地域の創意工夫を生かしたまちづくりの推進
- ・電線類地中化の推進
- ・大都市居住者の通勤時間短縮と快適化
- ・合流式下水道の越流水対策の推進
- ・東京湾蘇生プロジェクトによる海域環境改善対策の促進
- (4) 災害に強く安心して暮らせる都市
- ・水害・土砂災害・高潮等に対して脆弱な都市構造の打破
- ・密集住宅市街地の再生等による安心居住の実現
- ・広域防災拠点ネットワークの形成
- ・海陸一体型都市型犯罪監視取締りシステムの構築

## 2. 循環型経済社会の構築など環境問題への対応

公 共 事 業 費 7,335億円（1.10倍）

国 費 3,985億円（1.18倍）

非公共 国 費 105億円（2.79倍）

### (1) 環境に優しい交通の実現と地域の生活環境の改善

- ・低公害車の開発・普及の促進
- ・渋滞の解消等による沿道環境対策
- ・大気常時観測局の設置および測定結果の活用・公表
- ・モーダルシフト等の推進
- (2) 自然と共生する快適な居住空間や国土の形成
- ・多様な自然共生型河川への転換等自然と共生する国土の実現
- ・おいしい安全な水の確保
- ・シックハウス対策
- (3) 循環型社会の構築
- ・総合的な静脈物流システムの構築

- ・流域一貫となった総合的な土砂管理等の推進
- ・住宅性能表示等による中古住宅・リフォーム市場の整備

### (4) 地球環境問題への取り組み

- ・地球環境問題対応
- ・第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議の開催
- ・環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備等の推進

### 3. 少子・高齢化への対応

公 共 事 業 費 8,097億円（1.12倍）

国 費 3,208億円（1.10倍）

非公共 国 費 87億円（1.63倍）

- ・公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進
- ・住宅・建築物のバリアフリー化の推進
- ・福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進

### 4. 地方の個性ある活性化，まちづくり

公 共 事 業 費 3兆4,327億円（1.02倍）

国 費 1兆6,984億円（1.04倍）

非公共 国 費 246億円（1.04倍）

- ・地域間の交流を促進する幹線交通体系の整備
- ・地方都市における NPO 支援等地域が主役のまちづくり
- ・中心市街地の活性化
- ・水辺等の交流拠点整備
- ・地方都市の産業競争力を支える物流拠点の形成
- ・観光交流による地域の活性化
- ・公共交通の活性化等による地域住民の利便性向上

### 5. 世界最先端の IT 国家の実現

公 共 事 業 費 3,349億円（1.09倍）

国 費 1,901億円（1.14倍）

非公共 国 費 271億円（1.32倍）

- (1) IT インフラの整備
- ・光ファイバー収容空間ネットワークの整備による FTTH（ファイバー・ツー・ザ・ホーム）の支援
- (2) 国民生活・産業社会の IT 化
- ・ITS（高度道路交通システム）の推進

表 2 平成14年度国土交通省関係予算概算要求総括表

1. 国土交通省関係予算事業費・国費総括表		業 費				国 費				備 考
事 項	平成14年度 要 求 額 (A)	前年度 予算額 (B)	倍率 (A/B)	平成14年度 要 求 額 (C)	前年度 予算額 (D)	倍率 (C/D)				
治 山 水	2,073,536	2,117,414	0.98	1,264,606	1,278,530	0.99			1. 公共投資関係費については、「公共投資重点化措置」に基づく 要望額である。 2. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 3. 平成14年度要求額（国費）の治山治水には道路関係社会資本と して10,000百万円を含む。 4. 本表には、NTT A型は含まれていない。 5. 本表のほか、国費の前年度予算額には、自動車損害賠償責任再 保険特別会計への一般会計からの繰戻として2,000億円がある。 6. 行政経費の構造改革特別要求については、8月末日までに内閣 官房に提出する予定施策に係る経費の額を掲げており、所要の調 整を行い、9月末日までに財務省へ提出する。	
治 海 岸 等	1,851,394	1,891,493	0.98	1,144,591	1,157,194	0.99				
急 傾 斜 地 備 護	123,538	126,905	0.97	70,562	71,569	0.99				
道 路 幹 線 交 通 連 携	98,604	99,016	1.00	49,453	49,767	0.99				
港 湾 空 港 鉄 道 等	6,419,708	6,571,139	0.98	2,447,206	2,476,761	0.99				
港 空 都 市 ・ 幹 線 鉄 道	5,931,031	6,127,585	0.97	2,208,121	2,256,193	0.98				
航 新 路 標 識	488,677	443,554	1.10	239,085	220,568	1.08				
住 宅 都 市 環 境 整 備	1,586,806	1,464,581	1.08	659,887	659,055	1.00				
住 宅 都 市 環 境 整 備	584,765	601,592	0.97	342,228	346,301	0.99				
除 小 住 宅 金 融 公 庫	555,137	429,793	1.29	170,948	163,795	1.04				
地 対 策 備 備 備	210,842	196,840	1.07	64,966	66,920	0.97				
都 市 街 地 整 備	229,317	229,317	1.00	75,000	75,000	1.00				
道 路 環 境 整 備	6,745	7,039	0.96	6,745	7,039	0.96				
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	12,150,939	14,514,084	0.84	1,567,214	1,504,842	1.04				
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	10,168,762	12,655,930	0.80	1,017,197	1,057,705	0.96				
都 市 街 地 整 備	2,037,422	2,078,689	0.98	623,927	614,705	1.02				
都 市 街 地 整 備	375,802	418,627	0.90	0	0					
都 市 街 地 整 備	1,606,375	1,439,527	1.12	550,017	447,137	1.23				
道 路 環 境 整 備	649,189	581,349	1.12	145,806	117,887	1.24				
道 路 環 境 整 備	957,186	858,178	1.12	404,211	329,250	1.23				
一 般 公 共 事 業 計	2,358,138	2,390,497	0.99	1,263,935	1,278,416	0.99				
除 小 住 宅 金 融 公 庫	1,997,865	2,028,684	0.98	1,096,017	1,111,334	0.99				
災 害 復 旧 等	360,273	361,813	1.00	167,918	167,082	1.01				
公 共 事 業 関 係 計	24,589,127	27,057,715	0.91	7,202,848	7,197,604	1.00				
官 庁 営 施 設	16,457,787	16,480,474	1.00	6,809,578	6,754,604	1.01				
そ の 他 投 資 関 係 計	63,750	67,909	0.94	48,205	53,449	0.90				
行 政 改 革 特 別 要 求 他	24,652,877	27,125,624	0.91	7,251,053	7,251,053	1.00				
そ の 他 投 資 関 係 計	47,929	55,080	0.87	28,752	28,423	1.01				
行 政 改 革 特 別 要 求 他	21,721	22,266	0.98	18,672	19,001	0.98				
そ の 他 投 資 関 係 計	24,722,527	27,202,970	0.91	7,298,477	7,298,477	1.00				
行 政 改 革 特 別 要 求 他				619,658	593,522	1.04				
そ の 他 投 資 関 係 計				41,632	593,522	0.97				
合 計				578,026	593,522	0.97				
				7,918,135	7,891,999	1.00				

2. 国土交通省関係財投機関事業規模・財政投融資計画等総括表

(単位: 百万円)

区 分	事業規模			財政投融資			自己資金等との合計所要資金					
	14年度	前年度	倍率	14年度要求額	前年度	倍率	14年度		前年度		倍率	
	(A)	(B)	(A/B)	(C)	(D)	(C/D)	(E)	うち財投機関債	(F)	うち財投機関債	(E/F)	
(住宅)												
住宅金融公庫	8,144,200	10,613,100	0.77	6,936,300	8,363,200	0.83	8,944,500	400,000	10,941,288	200,000	0.82	
都市基盤整備公団	1,095,107	1,216,629	0.90	938,400	938,600	1.00	2,935,592	50,000	3,003,642	30,000	0.98	
(道路)												
日本道路公団	1,679,970	1,814,060	0.93	2,118,000	2,154,000	0.98	5,308,192	300,000	5,361,024	150,000	0.99	
首都高速道路公団	201,579	215,156	0.94	462,300	410,000	1.13	879,887	10,000	818,890	10,000	1.07	
阪神高速道路公団	136,219	166,830	0.82	358,000	356,200	1.01	665,810	10,000	666,660	10,000	1.00	
本州四国連絡橋公団	10,318	15,855	0.65	191,600	122,800	1.56	529,254	0	467,961	0	1.13	
(鉄道・船舶)												
日本鉄道建設公団	66,000	76,000	0.87	84,900	78,000	1.09	920,828	20,000	869,226	10,000	1.06	
帝都高速度交通営団	71,600	50,246	1.42	15,900	16,100	0.99	107,900	68,098	79,346	43,948	1.36	
運輸施設整備事業団	44,000	50,200	0.88	37,700	24,100	1.56	100,100	20,000	44,100	6,000	2.27	
(空港)												
新東京国際空港公団	70,508	84,501	0.83	30,100	30,700	0.98	139,954	32,100	227,316	50,000	0.62	
関西国際空港株式会社	62,775	67,036	0.94	28,600	60,900	0.47	116,909	0	156,564	0	0.75	
中部国際空港株式会社	175,921	51,483	3.42	65,000	22,600	2.88	186,038	0	60,599	0	3.07	
空港整備特別会計	33,602	20,437	1.64	55,000	50,200	1.10	70,380	0	59,340	0	1.19	
(都市・地域整備等)												
地域振興整備公団	27,365	28,586	0.96	21,000	20,900	1.00	77,747	4,500	72,286	4,000	1.08	
水資源開発公団	104,358	107,728	0.97	55,600	70,300	0.79	327,082	13,000	336,617	10,000	0.97	
都市開発資金融通特別会計	42,037	44,142	0.95	10,300	11,500	0.90	42,037	0	44,142	0	0.95	
日本下水道事業団	7,809	7,158	1.09	2,200	1,600	1.38	25,068	0	23,592	0	1.06	
民間都市開発推進機構	7,290	7,574	0.96	1,000	800	1.25	7,290	0	7,574	0	0.96	
奄美群島振興開発基金	3,870	4,070	0.95	300	300	1.00	3,870	0	4,070	0	0.95	
合 計	11,984,528	14,640,791	0.82	11,412,200	12,732,800	0.90	21,388,438	927,698	23,244,237	523,948	0.92	

(注) 1. 日本鉄道建設公団に係る事業規模は、民鉄線事業分である。  
 2. 運輸施設整備事業団は、船舶助定に係る業務分である。  
 3. 空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分である。  
 4. 地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。  
 5. NTT A型事業は含まない。

- ・e エアポートなど交通分野における情報化の推進
- ・防災分野のIT化の推進
- ・次世代航空保安システムの整備
- ・輻輳海域における高度航行支援システムの整備
- (3) 行政情報の電子化
- ・電子政府の早期実現(申請・届出等のオンライン化)
- ・CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)による電子入札の普及・拡大
- 6. グローバル化の進展に伴う人流・物流の実現(再掲)
- 公共事業費 2兆7,688億円(1.06倍)
- 国費 1兆1,824億円(1.03倍)
- 非公共国費 38億円(4.46倍)
- ・大都市圏拠点空港の整備
- ・大都市の国際港湾機能の強化

- ・空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセスの強化
- ・観光交流による地域の活性化
- ・モーダルシフト等の推進
- 7. 安全・安心の確保(再掲)
- 公共事業費 1兆7,713億円(1.07倍)
- 国費 9,936億円(1.08倍)
- 非公共国費 58億円(9.94倍)
- ・水害・土砂災害・高潮等に対して脆弱な都市構造の打破
- ・密集住宅市街地の再生等による安心居住の実現
- ・広域防災拠点ネットワークの形成
- ・海陸一体型都市型犯罪監視取締りシステムの構築
- ・防災分野のIT化の推進
- ・次世代航空保安システムの整備
- ・輻輳海域における高度航行支援システムの整備

# 国土交通省における 公共事業改革への取組

## 国土交通省大臣官房会計課

国土交通省では、このたび、独自に所管公共事業全体について徹底的な見直しを行い、先般（6月21日）「国土交通省における公共事業改革への取組」をとりまとめ、公表しました。その内容は、①社会経済情勢の変化を踏まえた見直し検討と21世紀の課題に対応した重要分野への重点化、②新たな発想、創意工夫に基づく社会資本整備の展開等であり、公共事業をめぐる厳しい状況認識の中で、一層の重点化の方向性、制度の見直し検討、新たな発想・創意工夫による「提案型」施策等を打ち出しております。以下にその全文をご紹介します。

### 1 基本的な考え方

昨年来、公共事業の抜本的見直し、入札契約適正化法の制定・運用など公共事業に対する国民の信頼回復に精力的に取り組んできた。また、国土交通地方懇談会の意見を踏まえ、国民の意見も聞きながら、21世紀国土交通のグランドデザインの策定を進めているところである。

このような中、「聖域なき構造改革」の一環として、経済財政諮問会議の「基本方針」に関する検討の方向にも照らしつつ、公共事業について徹底的な見直しを行い、改革への取組を一層促進・展開していくこととする。

今般の検討においてとりまとめた方向性は以下のとおりであるが、これらの取組を通じて、21世紀にふさわしい真に国民のための公共事業を、

- ・無駄なくスピーディーに、また、コストの縮減に努め、
- ・地域のニーズに応じ、地方の自主性と創意工夫を尊重し、
- ・透明性の一層の向上により国民の信頼を得ながら、

以下の方針に沿って施策を展開していく。

- ① 社会経済情勢の変化を踏まえた見直し検討と21世紀の課題に対応した重要分野への重点化
- ② 民間活力の積極的活用、ソフト・ストック・質の重視など新たな発想、創意工夫に基づく社会資本整備の展開

### 2 21世紀型分野への重点化

#### (1) 見直し検討の方向性

事業採択後長期間にわたり継続中の事業等について再評価を行い、事業の進捗の見込みの立たないもの等について中止その他の措置を的確に行うほか、経済財政諮問会議において現在審議中の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に関する検討の方向にも照らしつつ、以下のような事業分野については、重点的に見直し検討を行う。

- ・新規の都市開発事業について既成市街地の事業に重点をシフト
- ・小規模下水道事業について経済性効率性等の観点から合併浄化槽等との分担を見直し
- ・大規模ダム事業について実施計画調査の新規

着手を凍結。事業中ダムについて、既存ダムの有効活用を含め水需要の必要性等を厳正に吟味して事業を峻別

- ・高速自動車国道の未事業化区間について採算性等を精査し、整備手法を見直し
- ・公営住宅等の整備について民間借上げや、リフォーム等既存ストックを最大限活用
- ・新たな地方港湾の整備について抑制
- ・今後の地方空港の新設について離島を除き抑制

## (2) 重点的実施の方向性

循環型経済社会の構築、高齢化の対応など21世紀の課題に対応し、社会資本の整備を効果的に推進するため、以下のような事業分野については、重点的な事業実施を図る。

### 都市の再生と個性ある地域・美しい国土の形成

- ・民間の都市開発の促進  
(21世紀型都市再生プロジェクト、土地有効利用等の推進。都心部の高度・複合利用の推進(都市計画制度の充実))
- ・都市機能の強化と魅力ある都市空間・景観の創出  
(大都市圏環状道路、国際拠点空港等大都市圏拠点空港、大都市の国際港湾機能の強化、交通結節点改善、ボトルネック踏切解消、都市鉄道混雑緩和、公共交通支援、ETCの普及促進、電線類地中化、都市居住再生等)
- ・地方の个性的で活力ある地域づくり・まちづくり  
(中心市街地活性化・市町村合併促進に資する道路整備、美しい街なみの形成支援等)
- ・美しい水辺都市の再生

### 環境にやさしい社会の実現

- ・地域の大気環境・音環境の改善  
(幹線道路の沿道の大気汚染対策、騒音対策等)
- ・水循環国土の復活  
(おいしい安全な水の確保、多様な自然共生河川への転換、合流式下水道の改善、東京湾等の水質改善等)
- ・自然との共生の場となる緑の確保
- ・静脈物流システムの構築等広域循環型社会実現への寄与

### 少子高齢化社会への対応

- ・少子高齢化に対応した住宅整備
- ・公共空間等のバリアフリー化

### グローバル化の進展に対応した人流・物流の実現

- ・国際空港・港湾と高速道路等のアクセス強化
- ・グローバルスタンダードに対応した国際競争力のある物流基盤の形成

### 安全で災害に強い国づくり

- ・災害に強い都市構造の形成  
(広域防災拠点の整備、木造密集市街地の解消、公共施設等の耐震改修等)
- ・ハード・ソフト一体となった危機管理体制の充実  
(水害、高潮等のハザードマップ整備、IT防災の確立等)



### 新たな発想、創意工夫に基づく社会資本整備の展開

社会資本整備の責任官庁として、従来の手法、発想にとらわれることなく、常に知恵を絞り、提案を行うことが、ダイナミックで実効ある内発的改革の具体化につながる。こうした新たな発想、創意工夫に基づく社会資本整備を展開する。

### 国民に開かれた透明な公共事業の実施

- (具体例)
  - ・公共事業のできるだけ早い段階からの住民参加の充実
  - ・政策評価の導入による客観性・透明性の高い公共事業の実施

### 民間投資を誘発・活用する事業の実施

- (具体例)
  - ・土地の流動化と沿道の高容積率の実現に結び付く都市計画道路の整備の促進
  - ・PFI方式について、公共建築物等の整備への積極的導入および導入拡大の検討

### 連携事業による総合性の発揮とハード・ソフト施策の戦略的組合せ

- (具体例)
  - ・空港およびアクセスの機能の強化による首都圏の再生

- ・交通連携等の計画づくりを支援するナビネット（総合交通体系分析システム）の活用
- ・中枢国際港湾におけるITの活用等によるスピーディーな海陸一貫物流の実現と国際競争力の回復
- ・都市中心部における公共交通への転換を誘導するTDM（交通需要マネジメント）施策の推進

#### 既存ストック活用と成熟社会にふさわしい質を備えた社会資本の整備

（具体例）

- ・ETC（有料道路ノンストップ自動料金支払システム）の料金割引や専用レーン拡大等による普及加速と渋滞削減等の効果の早期発現
- ・乗換需要の多い都市鉄道間や新幹線と在来線間の直通運転化の推進
- ・既存ダムへの徹底活用，自然と共生するダムへの転換
- ・スケルトン・インフィル住宅，ミニマムメンテナンス橋など耐久性の高い社会資本整備
- ・住宅ストックの有効活用を図るための中古住宅流通の促進
- ・ユニバーサルデザイン（高齢者，身体障害者のみならず誰もが使いやすい公共施設）への転換
- ・公共施設の連続的体系的緑化等による緑の回廊の形成

#### 社会システム全体を通じたコスト縮減

（具体例）

- ・世界に先駆けて本格的に電子入札の拡大・普及を図る等，公共工事のIT化の推進（CALIS/EC）
- ・競争性・透明性を向上する多様な入札契約方式の積極的活用
- ・合築や複合機能化によるコスト縮減と利便性の向上



## 4 当面の展開等

(1) 14年度予算に係る検討における効果と効率性の追求

国の歳出全体が聖域なく見直される中で，社会資本整備関係の予算についても，経済財政諮問会議の「基本方針」に沿って全体を見直す。こ

の場合，民間投資の誘発効果が高いもの等の重点実施等を通じて，可能な限りの経済活性化への寄与を果たしていく。

新規採択の思い切った抑制・厳選による箇所数のスリム化と事業中箇所への集中投資による早期供用化に努めることを通じて一層の重点化を図る。また，事業期間短縮（スピードアップ）の工夫やコスト縮減，事業連携の積極的推進等の取組による効率化を進めるとともに，地方の主体性を活かした社会資本整備に資する統合補助金の拡充を図る。これらの重点化・効率化等について，14年度予算要求に向けて具体的な検討を進める。その際，新規事項については，本年1月から導入した政策評価を的確に実施する。

長期間にわたり継続中の事業等については，今年度も800を超える事業について再評価を実施し，進捗の見込みの立たない事業等について中止その他の措置を講ずる。

(2) 基本的制度のあり方等の検討

道路特定財源については，受益者負担の原則に基づき自動車利用者が利用に応じて道路の整備費を負担する制度であり，転用・一般財源化することは道路整備のため創設・拡充され本則税率の2倍強の暫定税率が設定されている趣旨にもそぐわないことにかんがみ，今後の道路整備の必要性，受益者負担という性格等を踏まえ，関係機関等と十分調整を行いながら，平成14年度予算編成過程等を通じ見直しを行う。

所管の公共事業関係の長期計画について，大半が平成14年度を最終年度としており，平成15年度以降の長期計画のあり方について，広く国民，地方公共団体の首長等の意見を聴くPI（パブリックインボルブメント）を展開するとともに，社会資本整備の現状等を踏まえ，目指すべき整備水準，相互の整合性の確保，国土計画等他の計画体系との関係等にも留意しつつ，国土交通政策の視点に立ち，今年度内をめどとして，総合的に見直しを進める。

国民の理解に基づく透明な公共事業の実施の基礎となる構想・計画段階における幅広い意見反映のための手法について，事業特性に応じた情報公開，PI等住民参加，CS（顧客＝国民，利用者の満足度）指標の整備など，運用面での整合性確保のためのガイドラインの策定等の検討に着手する。